

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社才口

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 コーポレート本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	3,723,277	3,578,495	5,022,672
経常利益	(千円)	1,030,858	1,007,463	1,357,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	694,268	681,691	900,306
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	674,459	678,060	894,857
純資産額	(千円)	5,943,718	6,709,682	6,164,021
総資産額	(千円)	7,149,710	7,797,582	7,681,739
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.82	41.06	54.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.1	86.0	80.2

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.16	12.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後、事態の長期化又は感染拡大が進行し、更に事業活動の制約が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、今後の状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化や英国におけるEU離脱問題の行方など、海外における政治の動向や世界経済の不確実性等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的な脅威となっており、東京五輪・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発出等も国内の経済活動に大きな影響を及ぼしております。段階的に経済活動再開に向けた政策が講じられるなど、緩やかに回復の兆しが見られるものの、感染拡大の収束時期は未だ見通しが立っておらず、先行きは極めて不透明な状況となっております。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革の更なる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっております。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求めており、さらには新型コロナウイルス感染症の影響によりリモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの浸透が一層進んできております。

またインターネット業界においては、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と呼ばれる、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・デジタルソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸としてさまざまな業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。デジタルトランスフォーメーション事業においてはウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用など、デジタルを基軸に顧客のビジネスを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動にも取り組みました。また、事業等のリスクに記載のとおり新型コロナウイルス感染症の影響が見られましたがオンライン上での打ち合わせ、リモートワークの活用等の対策により業績への影響を最小限に抑えるよう努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,578,495千円(前年同期比3.9%減)、営業利益1,002,805千円(同0.6%減)、経常利益1,007,463千円(同2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は681,691千円(同1.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (a) クラウドソリューション事業

緊急事態宣言中から発生した問い合わせ数の減少に伴い、新規の契約数が落ち込みました。この結果、売上高は2,085,620千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は870,714千円(同10.5%減)となりました。

#### (b) デジタルトランスフォーメーション事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に回復基調にあります。顧客側の事業環境の急激な変化に伴う当

セグメントへの影響は依然として続いております。その結果、売上高は1,492,875千円（前年同期比7.5%減）、営業利益132,091千円（同272.5%増）となりました。なお、前年同期比で営業利益は大幅増となりましたが、これは主に前期に多額の受注損失引当金が計上されていたことによるものです。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ115,843千円増加し、7,797,582千円となりました。主な要因は、現金及び預金が556,982千円増加、受取手形及び売掛金が263,602千円、仕掛品が206,058千円それぞれ減少したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ429,817千円減少し、1,087,900千円となりました。主な要因は、未払法人税等が195,106千円、受注損失引当金が220,054千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ545,660千円増加し、6,709,682千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益681,691千円の計上による増加、配当金の支払い149,397千円による減少があったことによります。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,617千円であり、クラウドソリューション事業において発生したものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,606,453	16,606,453	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,606,453	16,606,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,606,453	-	1,193,528	-	1,103,528

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,603,500	166,035	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,653		
発行済株式総数	16,606,453		
総株主の議決権		166,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オコ	東京都目黒区 目黒三丁目9番1号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,540,151	6,097,134
受取手形及び売掛金	949,045	685,443
仕掛品	397,076	191,018
原材料及び貯蔵品	3,147	3,017
その他	93,118	77,615
貸倒引当金	1,012	779
流動資産合計	6,981,527	7,053,449
固定資産		
有形固定資産	415,939	500,388
無形固定資産	27,799	26,769
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	13,172
繰延税金資産	147,130	107,248
その他	98,797	97,470
貸倒引当金	981	915
投資その他の資産合計	256,473	216,976
固定資産合計	700,212	744,133
資産合計	7,681,739	7,797,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,384	119,012
未払法人税等	277,570	82,463
賞与引当金	51,420	152,115
受注損失引当金	250,284	30,229
その他	544,504	519,296
流動負債合計	1,313,163	903,117
固定負債		
資産除去債務	116,495	115,945
その他	88,058	68,837
固定負債合計	204,554	184,783
負債合計	1,517,718	1,087,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,193,528
資本剰余金	1,095,030	1,103,528
利益剰余金	3,889,482	4,421,776
自己株式	942	942
株主資本合計	6,168,600	6,717,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,514	5,314
為替換算調整勘定	9,379	14,753
その他の包括利益累計額合計	4,865	9,438
非支配株主持分	286	1,229
純資産合計	6,164,021	6,709,682
負債純資産合計	7,681,739	7,797,582

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,723,277	3,578,495
売上原価	1,599,989	1,541,258
売上総利益	2,123,288	2,037,237
販売費及び一般管理費	1,114,868	1,034,431
営業利益	1,008,420	1,002,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,763	5,246
為替差益	1,755	-
補助金収入	-	12,997
受取損害賠償金	13,522	2,812
その他	634	4,081
営業外収益合計	22,677	25,138
営業外費用		
支払利息	-	2,590
為替差損	-	14,062
固定資産除却損	217	481
その他	21	3,346
営業外費用合計	239	20,480
経常利益	1,030,858	1,007,463
特別損失		
和解金	5,295	-
関係会社株式評価損	11,234	-
特別損失合計	16,529	-
税金等調整前四半期純利益	1,014,328	1,007,463
法人税、住民税及び事業税	381,507	285,254
法人税等調整額	61,447	39,528
法人税等合計	320,059	324,783
四半期純利益	694,268	682,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	988
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,268	681,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	694,268	682,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	800
為替換算調整勘定	20,408	5,419
その他の包括利益合計	19,808	4,619
四半期包括利益	674,459	678,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674,459	677,118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	942

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、現在係争中であり、今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	67,303千円	82,499千円
のれん償却費	8,550千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	124,499	15.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	149,397	9.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期末配当金は18円00銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,109,519	1,613,758	3,723,277	-	3,723,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,109,519	1,613,758	3,723,277	-	3,723,277
セグメント利益(注)	972,962	35,458	1,008,420	-	1,008,420

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,620	1,492,875	3,578,495	-	3,578,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,620	1,492,875	3,578,495	-	3,578,495
セグメント利益(注)	870,714	132,091	1,002,805	-	1,002,805

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円82銭	41円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	694,268	681,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	694,268	681,691
普通株式の期中平均株式数(株)	16,599,763	16,603,437

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社オロ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。